

水産業強化支援事業事後評価報告書

整理番号	5-1	北海道
メニューの内容	水面利用調整の推進	
事業実施主体	北海道	
評価期間	令和5年度	
事業費	15,919 千円	
交付金額	6,047 千円	
成果目標	・沿岸漁業調整対策会議開催回数5回、北方四島安全操業監視日数158日、ロシア連邦への通報回数(月報)20回、海外漁場入域漁業指導担当者会議1回、安全操業指導会議6回(令和5年度)	
実績値	・沿岸漁業調整対策会議開催回数4回、北方四島安全操業監視日数0日、ロシア連邦への通報回数(月報)12回、海外漁場入域漁業指導担当者会議1回、安全操業指導会議0回(令和5年度末)	
事業の目的	・資源利用に係る調査及び漁場利用調整・指導等の開催、国際漁場隣接地域における水域監視・漁場指導等を行う。	
事業の成果	・資源利用に係る調査及び漁場利用調整・指導等の開催、国際漁場隣接地域における水域監視・漁場指導等を行い、操業管理の徹底や外国漁船とのトラブル防止が図られた。	
その他特筆すべき事項	<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
備考	<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	

水産業強化支援事業事後評価報告書

整理番号	5-2	北海道
メニューの内容	密漁防止対策の推進	
事業実施主体	北海道	
評価期間	令和5年度	
事業費	6,000 千円	
交付金額	2,500 千円	
成果目標	・立看板設置等 15枚、密漁防止対策合同パトロール1回、密漁防止啓発(ラジオCM放送)1式 (令和5年度)	
実績値	・立看板設置等 9本、監視機材 58台、密漁防止対策合同パトロール1回、密漁防止啓発(ラジオCM放送)1式 (令和5年度末)	
事業の目的	立看板の設置等により、広く一般に対し密漁防止の普及啓発を行うことで、密漁行為の抑止的効果の向上を図る。	
事業の成果	・啓発看板等を設置し、合同パトロールを実施したことにより、水産資源の保護及び漁業秩序の確立が図られた。	
その他特筆すべき事項	/	
備考		

水産業強化支援事業事後評価報告書

整理番号	5-3	北海道
メニューの内容	密漁防止対策の推進	
事業実施主体	北海道	
評価期間	令和5年度	
事業費	2,291 千円	
交付金額	1,145 千円	
成果目標	・遊漁啓発小冊子 23,000冊、現地周知標柱 10本、現地周知看板10基(令和5年度)	
実績値	・遊漁啓発小冊子 23,000冊、現地周知標柱 1本、現地周知看板2基(令和5年度末)	
事業の目的	密漁防止のため、普及啓発を行う。	
事業の成果	・道の出先機関や釣り具店等を通じて、遊漁者に啓発小冊子を配布するとともに警察や海保といった取り締まる側にも配布したほか、現地標柱・看板の設置により、遊漁秩序の維持が図られた。	
その他特筆すべき事項	<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
備考	<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	